

事業評価調書

◎基本情報

年度		令和3年		会計コード		10		一般		事業コード		36832		
事業名		地域活動推進費												
評価担当課		所属名		教)生涯学習部 生涯学習推進課										
		課長名		村上玄光		担当者名		中原弘貴・鶴沼沙優		電話番号		011-211-3872		
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり												
	副													
アクションプラン		● 対象 ○ 対象外				戦略ビジョン		● 対象 ○ 対象外						
事業の性質		○ 経常経費 ● 臨時的経費												
		○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理												
事業内容	実施形態		○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他											
	目的	短期	①読書活動の充実や多世代交流による生涯学習機会を提供するため。 ②子どもが充実した休日を過ごすことで、豊かな心や健やかな身体を育むため。 ③知的障がいのある方が充実した日常生活を過ごし、よりよい人間関係の形成を図るため。											
		長期	①②学校と地域の連携の仕組みを整え、地域全体で子どもを育む意識の向上や環境づくりを図るため。 ③知的障がいのある方の社会参加を促すとともに、地域で共生する環境づくりを図るため。											
	取組内容		①地域人材を活用した学校図書館運営事業:地域人材を活用して学校図書館を運営し、各種行事の企画・実施や地域住民に向けた開放を行う。【昭和53(1978)年度～】 ②サッポロサタデースクール事業:土曜日を始めた休日に学校施設等を活用し、地域や企業等の協力を得て、子どもたちに多様な学びや体験の場を提供する。【平成26(2014)年度～】 ③知的障がい者のための学びの応援事業:知的障がいのある方への生涯学習支援として「成人学級」を開設する。【平成2(1990)年度～】											
	実施結果		①R2年度に開設を延期していた2校の新規開設を行い、年度末までに119校で開放司書を始めとするボランティアが図書の貸出等の業務を実施した。来館者:延べ359,323人／行事参加者:延べ143,492人 ②14校13協議会で子どもたちに学びや体験の場を提供し、延べ1,900人(うち子ども1,278人)が参加した。 ③既存1団体が活動を再開し、録画映像の配布により工作、調理等の自宅学習プログラムを4種行った。											
事業実施における工夫点		①②新型コロナウイルス感染症の影響により4月当初に事業受託が難しい学校もあると想定し、希望月からの随時契約を実施した。また研修を動画配信で実施したほか、広報紙面の内容を充実させるなどし、実施校ごとの創意工夫ある取組や感染症対策などの事例の共有を図った。												
対象者		①②子ども、保護者、地域住民③知的障がいのある方						開始	昭和53年度		終了	0年度		
関連法令・条例・要綱等		教育基本法、社会教育法、学校図書館法、教育振興基本計画、子どもの読書活動の推進に関する法律、障害者基本法												
他都市の状況		①名古屋市:体育・文化施設開放に図書室を含む。他、土日開放や余裕教室に市民図書室の設置事例あり。②本市を含め全政令市に類似事業(放課後を含む)あり。 ③成年(青年)学級のほか、PTAの地域活動など、様々な形態での実施事例あり。												

◎事業費

(単位：千円)

		令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費		42,061	90,000	73,980	94,000
うち特定財源		490	4,215	518	4,652
人工		2.7	2.7	2.7	2.7
人件費		19,440	19,440	19,440	19,440
計(事業費+人件費)		61,501	109,440	93,420	113,440
事業費 の内訳	令和3年度決算	①運営委託料 68,566千円、新規校用図書 1,356千円、新規校用事務用品・備品 622千円、その他 1,246千円 ②運営委託料 1,059千円、その他 764千円 ③運営委託料 332千円、その他 35千円			
	令和4年度予算	①運営委託料 71,858千円、新規校用図書 1,460千円、新規校用事務用品・備品 740千円、その他 2,928千円 ②運営委託料 11,840千円、その他 3,744千円 ③運営委託料 1,154千円、その他 276千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	①実施校数(校)									
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定							
	109	121	119	123							
活動指標2	指標名	②実施協議会数(団体)／対象校数(校)									
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定							
	12月12日	51／57	13/14	55/67							
成果指標1	指標名	①年間延べ来館者及び行事参加者数(人)									
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標							
	299,519	604,000	502,815	760,000							
成果指標2	指標名	②多様な学びや体験の場に参加した子どもの年間参加者数(人)									
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標							
	1,165	27,300	1,278	29,820							
項目	判定	理由									
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	①全市で延べ3,500人を超えるボランティアが学校図書館の運営に関わり、児童生徒の読書活動をサポートしたほか、感染症対策に配慮した行事や地域開放を通して相互に交流した。②感染症の流行により地域活動の自粛の影響を受けたほか、接触の多い運動プログラムの見合わせや参加人数制限が多数行われ、参加者数が大きく減少した。③録画映像を用いた自宅学習により既存一団体が活動を再開したが、特別支援学校を母体とする団体は、在学生の安全な学習を優先し再開には至らなかった。									
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	B	学校と地域の連携によるボランティア活動を主体とした低コストな運営(①1校あたり589,400円／年、②1プログラムあたり30,000円)であり、概ね学校区単位の児童・生徒・保護者・近隣地域住民が対象範囲となることは妥当。また①は年間委託額をもとに、再開月別の委託額を設けている。実施校区と未実施校区で生じる地域格差解消のため、実施校の拡大を進めていく必要がある。									
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	B	①単位PTAに委託し、学校・PTA・地域人材等による運営委員会を設置。開放司書(有償ボラ)と無償ボランティアが従事。②学校・地域の団体・人材等で構成する運営協議会に委託。構成員で互選されるコーディネーター(有償ボラ)が企画立案等を中心的に担当。いずれも、地域に開かれた学校づくり、地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進手法として適切だが、担い手不足や人材育成のほか、感染症対策下での活動推進が課題。									
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	B	①感染症対策に配慮しながら対面での行事も少しずつ再開されているほか、事業実施による学校図書館の利用可能時間の増加や蔵書の充実が図られており、ニーズに込えていると言える。②参加者の固定化や、運営人材の不足とそれに伴う教職員の負担が増加している。また、感染症流行下において活動を見合わせる運営協議会が多数出しており、地域の力を生かした学びや体験の機会が大きく減少している。									
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映										
今後の改善点	①コロナ禍での活動好事例の周知、対面での従事者対象研修の再開を検討する。②学校の負担を減らしながら、地域の力を生かした多様な学びの場の提供を推進するため、条件設定の見直しを検討する。③オンラインの活用のほか、感染症の動向を踏まえながら、対面・直接交流プログラムの再開を検討し、特別支援学校を母体とする団体での事業再開を調整していく。										
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし										
今年度取り組んだ見直し内容	②運営協議会を始めとする既存の枠組みを生かして、授業(地域学習・ゲストティーチャー招へい)や放課後を対象に含む条件での委託を試行実施している。		見直し効果額 (前年度)	0	千円						
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし										
評価の理由	感染症流行下においてオンラインの活用等、状況に応じた工夫を講じて可能な範囲で事業の再開に至ったが、活動の大幅な縮小や活動の再開が見込めない学校も一定数あったため。										
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 感染症流行の影響を受け、子どもたちにとって地域の力を生かした学びや体験の機会が大きく減少していることから、社会全体で子どもの育ちを支えていく環境づくりを推進するべく、地域と学校の持続可能な連携・協働の体制構築を図る。									
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 感染症流行前の実施状況への回復と実施条件の見直し等による拡充を目指す。		見直し効果額	0 千円						